

配合飼料価格高騰緊急対策

【28, 200百万円】

対策のポイント

畜産農家が、継続して畜産業に携わる環境を整えるとともに、飼料価格高騰のリスクへ備えるため、経営の悪化を緩和する対策を実施します。

<背景／課題>

- ・我が国の配合飼料原料はアメリカ等海外からの輸入に依存していますが、とうもろこし等の国際価格の高騰・高止まりにより、配合飼料価格安定制度の基金残高が急速に減少しており、来年1－3月期分の補填により基金が枯渇することが懸念されます。
- ・また、配合飼料の購入に伴う農家の実質負担額は増加傾向にある中、資金繰りが困難となる農家が増加するおそれがあります。
- ・このため、日本再生戦略の実現前倒しとして、畜産農家が継続して畜産業に携わる環境を整えるとともに、飼料価格高騰のリスクへ備えるため、経営の悪化を緩和する措置を講ずる緊急対策が必要です。

政策目標

「食料・農業・農村基本計画」において設定された、需要に応じた生産数量目標を達成

- 生乳の生産量（ 795万t（20年度）→ 800万t（32年度））
- 牛肉の生産量（ 52万t（20年度）→ 52万t（32年度））
- 豚肉の生産量（ 126万t（20年度）→ 126万t（32年度））
- 鶏卵の生産量（ 255万t（20年度）→ 245万t（32年度））

<主な内容>

1. 配合飼料価格安定制度の異常補填基金への積み増し 14, 800百万円
民間の自主的な積立による通常補填では対処し得ない配合飼料価格の大幅な値上がりに際し、生産者に異常補填金を確実に交付するため、異常補填基金の補填財源の不足に対応するための所要額の積み増しを行います。

（補助率：定額
事業実施主体：（社）配合飼料供給安定機構）

2. 配合飼料価格高騰対応業務出資金 13, 400百万円
畜産経営の資金ニーズに対応する必要があることから、農林漁業セーフティネット資金の無担保・無保証人化による円滑な資金供給を行うため、株式会社日本政策金融公庫等に出資等を行います。

（事業実施主体：（株）日本政策金融公庫）

お問い合わせ先：

- | | | |
|------|----------|-------------------|
| 1の事業 | 生産局畜産振興課 | （03－6744－2524（直）） |
| 2の事業 | 生産局畜産企画課 | （03－3501－1083（直）） |